

令和 6 年度

松塩地区広域施設組合の財務諸表

～統一的な基準による～

松塩地区広域施設組合

目 次

I 令和6年度松塩地区広域施設組合一般会計等

1 財務書類4表（一般会計等）	
(1) 一般会計等貸借対照表	2
(2) 一般会計等行政コスト計算書	3
(3) 一般会計等純資産変動計算書	4
(4) 一般会計等資金収支計算書	5
2 注記（一般会計等・全体）	6
3 附属明細書（一般会計等）	9

II 令和6年度松塩地区広域施設組合全体会計

1 財務書類4表（全体）	
(1) 全体貸借対照表	19
(2) 全体行政コスト計算書	20
(3) 全体純資産変動計算書	21
(4) 全体資金収支計算書	22
2 注記（I 2 注記（一般会計等・全体）と共通）	6
3 附属明細書（全体）	23

III 令和6年度松塩地区広域施設組合連結会計

1 財務書類4表（連結）	
(1) 連結貸借対照表	33
(2) 連結行政コスト計算書	34
(3) 連結純資産変動計算書	35
(4) 連結資金収支計算書	36
2 注記（連結）	37
3 附属明細書（連結）	
（有形固定資産の明細及び有形固定資産の行政目的別明細）	38

I 令和6年度松塩地区広域施設組合一般会計等

1 財務書類4表(一般会計等)

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,588,317	固定負債	1,613,727
有形固定資産	8,710,975	地方債	1,515,219
事業用資産	8,699,222	長期未払金	-
土地	625,975	退職手当引当金	98,508
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,604,759	その他	-
建物減価償却累計額	△ 11,093,742	流動負債	285,371
工作物	26,499,718	1年内償還予定地方債	270,211
工作物減価償却累計額	△ 22,937,488	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	15,160
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,899,098
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	12,588,317
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 1,832,120
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	67,585		
物品減価償却累計額	△ 55,832		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,877,342		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	3,877,342		
減債基金	-		
その他	3,877,342		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	66,977		
現金預金	66,977		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	12,655,295 ※	純資産合計	10,756,197
		負債及び純資産合計	12,655,295

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	2,788,739
業務費用	2,783,139
人件費	160,639 ※
職員給与費	130,459
賞与等引当金繰入額	15,160
退職手当引当金繰入額	△ 689
その他	15,708
物件費等	2,471,808 ※
物件費	1,519,914
維持補修費	10,329
減価償却費	941,566
その他	-
その他の業務費用	150,692
支払利息	3,006
徴収不能引当金繰入額	-
その他	147,686
移転費用	5,600
補助金等	4,672
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	928
経常収益	720,674
使用料及び手数料	703,309
その他	17,365
純経常行政コスト	2,068,065
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,302
資産売却益	1,302
その他	-
純行政コスト	2,066,763

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,309,373	13,185,013	△ 1,875,640
純行政コスト(△)	△ 2,066,763		△ 2,066,763
財源	1,513,587		1,513,587
税収等	1,499,575		1,499,575
国県等補助金	14,012		14,012
本年度差額	△ 553,176		△ 553,176
固定資産等の変動(内部変動)		△ 596,696	596,696
有形固定資産等の増加		176,929	△ 176,929
有形固定資産等の減少		△ 941,566	941,566
貸付金・基金等の増加		344,870	△ 344,870
貸付金・基金等の減少		△ 176,929	176,929
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 553,176	△ 596,696	43,520
本年度末純資産残高	10,756,197	12,588,317	△ 1,832,120

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,846,881
業務費用支出	1,841,281 ※
人件費支出	160,347
物件費等支出	1,534,997
支払利息支出	3,006
その他の支出	142,932
移転費用支出	5,600
補助金等支出	4,672
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	928
業務収入	2,234,261
税収等収入	1,499,575
国県等補助金収入	14,012
使用料及び手数料収入	703,309
その他の収入	17,365
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	387,379 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	521,799
公共施設等整備費支出	176,929
基金積立金支出	344,870
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	178,231
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	176,929
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,302
その他の収入	-
投資活動収支	△ 343,568
【財務活動収支】	
財務活動支出	269,766
地方債償還支出	269,766
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 269,766
本年度資金収支額	△ 225,954 ※
前年度末資金残高	292,932
本年度末資金残高	66,977 ※
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	66,977

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 注記（一般会計等・全体）

(1) 重要な会計方針

ア 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価としています。ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

イ 有形固定資産等の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産・・・・・・・・ 定額法

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に基づいています。

ただし、長寿命化計画により施設更新に取り組んでいる次の施設は、計画の目標耐用年数を採用しています。

施設名	耐用年数採用資料	参考
可燃ごみ処理施設	松本クリーンセンター長寿命化計画 (平成24年度策定)	環境省「廃棄物処理施設長寿命化計画作成の手引き」
し尿処理施設	あずさセンター長寿命化計画 (平成24年度策定)	上記に準ずる
余熱利用施設	「ラーラ松本」中長期修繕計画 (平成21年度策定)	国土交通省監修「建築物のライフサイクルコスト」

(イ) 無形固定資産・・・・・・・・ 定額法

(ソフトウェアについては、リース期間を耐用年数とした定額法により算出)

ウ 引当金の計上基準及び算定方法

(ア) 退職手当引当金

退職手当債務から退職手当組合（長野県市町村総合事務組合）への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

(イ) 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

エ 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

オ 消費税等の会計処理

税込方式によるものとしています。

カ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

(ア) 物品及びソフトウェアの会計基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

キ 資本的支出と修繕費の区分基準

		内 容
資本的支出	定義	固定資産の修理、改良等のために支出した金額のうち、当該固定資産の価値を高め、または、その耐久性を増すこととなると認められる部分に対応する金額
	例	1 建物の避難階段の取付けなど物理的に付加した部分に係る費用の額 2 用途変更のための模様替えなど改造または改装に直接要した費用の額 3 機械の部分品を特に品質または性能の高いものに取り替えた場合のその取替えに要した費用の額のうち通常取替えの場合にその取替えに要すると認められる費用の額を超える部分の金額 ※ 建物の増築、拡張、延長等は、建物の取得にあたります。
修繕費	定義	通常の維持管理のため、または、き損した固定資産につきその現状を回復するために要したと認められる部分の金額
	例	1 建物の移えいまたは解体移築をした場合（移えいまたは解体移築を予定して取得した建物についてした場合を除く）におけるその移えいまたは移築に要した費用の額。ただし、解体移築にあつては、旧資材の70%以上がその性質上再使用できる場合であつて、当該旧資材をそのまま利用して従前の建物と同一の規模及び構造の建物を再建築するものに限る。 2 機械装置の移設に要した費用（解体費を含む）の額 3 地盤沈下した土地を沈下前の状態に回復するために行う地盛りに要した費用の額。ただし、次に掲げる場合のその地盛りに要した費用の額を除く。 イ 土地の取得後直ちに地盛りを行った場合 ロ 土地の利用目的の変更その他土地の効用を著しく増加するための地盛りを行った場合 ハ 地盤沈下により評価損を計上した土地について地盛りを行った場合 4 建物、機械装置等が地盤沈下により海水等の浸害を受けることとなったために行う床上げ、地上げまたは移設に要した費用の額。ただし、その床上工事等が従来の床面の構造、材質等を改良するものであるなど明らかに改良工事であると認められる場合のその改良部分に対応する金額を除く。 5 現に使用している土地の水はけを良くする等のために行う砂利、碎石等の敷設に要した費用の額及び砂利道または砂利路面に砂利、碎石等を補充するために要した費用の額

(2) 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は、次のとおりです。

ア 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

イ 全体財務書類の対象団体（会計）

団体（会計）名	区 分	連結の方法
電気事業特別会計	地方公営企業会計 [法非適用]	全部連結

ウ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

エ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

オ 相殺取引

(ア) 繰入金・繰出金

(単位：千円)

会計名	他会計からの繰入金	他会計への繰出金
一般会計	71,273	0
電気事業特別会計	0	71,273

3 附属明細書（一般）

(1) 一般会計等貸借対照表の内容に関する明細

ア 資産項目の明細

(7) 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	42,553,523	176,929	0	42,730,452	34,031,230	938,502	8,699,222
土地	625,975	-	-	625,975	0	-	625,975
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	15,604,759	0	0	15,604,759	11,093,742	312,496	4,511,017
工作物	26,322,789	176,929	0	26,499,718	22,937,488	626,007	3,562,230
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	67,585	0	0	67,585	55,832	3,063	11,753
合計	42,621,108	176,929	0	42,798,037	34,087,062	941,566	8,710,975

※ 注記（増減額の内訳）

(単位：千円)

行	列	内訳	
		取得額	備考
工作物	本年度増加額(B)	工事名・修繕名・品名等	
		松本クリーニングセンター計装機器修繕	67,650
		高バグフィルタ等修繕	37,400
		松本クリーニングセンターDSCリモート10通信モジュールの修繕	39,820
		松本クリーニングセンター集じん灰処理装置制御盤修繕	16,830
	ラーク松本防犯カメラ更新工事	15,229	
	計	176,929	

(イ) 有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	42,553,522,765	176,929,300	0	42,730,452,065	34,031,230,006	938,502,303	8,699,222,059
土地	625,974,996	-	-	625,974,996	-	-	625,974,996
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	15,604,758,742	0	0	15,604,758,742	11,093,742,070	312,495,788	4,511,016,672
工作物	26,322,789,027	176,929,300	0	26,499,718,327	22,937,487,936	626,006,515	3,562,230,391
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	67,585,253	0	0	67,585,253	55,832,361	3,063,375	11,752,892
合計	42,621,108,018	176,929,300	0	42,798,037,318	34,087,062,367	941,565,678	8,710,974,951

ウ 投資及び出資金の明細

該当なし

工 基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
施設整備基金	48,498	3,828,844			3,877,342	
合計	48,498	3,828,844	0	0	3,877,342	0

オ 貸付金の明細

該当なし

カ 長期延滞債権の明細

該当なし

キ 未収金の明細

該当なし

(2) 負債項目の明細

ア 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業										
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設	1,207,899	182,992		1,207,899						
一般単独事業	336,171	50,653		336,171						
その他										
【特別分】										
臨時財政対策債	241,360	36,566		241,360						
減税補てん債										
退職手当債										
その他										
合計	1,785,430	270,211		1,785,430	0	0	0	0	0	0

※ 地方債の通常分につきましては、地方財政状況調査と同様の分類としています。

イ 地方債（利率別）の明細
(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,785,430	1,785,430							

ウ 地方債（返済期間別）の明細
(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,785,430	270,211	270,657	271,105	271,555	272,005	429,897			

エ 特定の契約条項が付された地方債の概要
(単位：千円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要

(単位：千円)

才 引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金					0
流動資産					
徴収不能引当金					0
固定負債					
退職手当引当金	99,197			689	98,508
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	14,179	15,160	14,179		15,160
合計	113,376	15,160	14,179	689	113,668

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

・補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		0	
	周辺住民組織運営補助金	施設周辺町会	2,750	環境保全の推進を図る活動の支援
その他の補助金等	退職手当	長野県市町村総合事務組合	1,355	地方自治法に基づき事務委託
	その他		567	会費、負担金及び講習受講料等
	計		4,672	
合計			4,672	

注記 その他補助費等(その他)内訳

単位：千円

内 容	支 払 先	金額	金額
年会費	全国都市清掃会議	190,000	190
年会費	松本労働基準協会	7,500	7
年会費	長野県社会保険協会	2,500	3
年会費	松本市防火管理協会	12,000	12
年会費	長野県廃棄物処理技術研究協議会	48,180	48
年会費	長野県安全運転管理者協会	6,000	6
年会費	長野県廃棄物処理技術研究協議会中信ブロック会	46,560	47
職員福利厚生負担金	松本市職員共済組合	118,863	119
廃棄物施設処理施設積算要領研修会	日本環境衛生センター	121,000	121
全国都市清掃会議総会		5,000	5
道路交通法第108条の2第1項第1号に規定する講習会手数料	全国都市清掃会議総会	5,000	5
合計		4,500	5
		567,103	567

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	分担金及び負担金	1,428,302	
		他会計からの繰入金	71,273	
		小計	1,499,575	
	国県等補助金	資本的補助金	計	0
			循環型社会形成推進交付金	14,012
		経常的補助金	計	14,012
			小計	14,012
		合計		1,513,587

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,066,763	14,012		1,499,575	553,176
有形固定資産等の増加	176,929				176,929
貸付金・基金等の増加	344,870			158,870	186,000
その他	0				
合計	2,588,562	14,012	0	1,658,445	916,105

※ 注記 (内訳欄の内容)

(単位：千円)

行	列	内訳	
		記載内容の明細	金額
純行政コスト	国県等補助金	国庫補助金	14,012
	税収等	分担金 (総額)	1,428,302
		その他	71,273
		計	1,513,587
有形固定資産等の増加	その他	純行政コストから、国庫等補助金と税収等 (分担金) を差引いた不足分 (財源は使用料、電気事業特別会計繰入金等)	553,176
	税収等	計	553,176
	その他	基金繰入金	176,929
		計	176,929
貸付金・基金等の増加	税収等	分担施設整備基金積立分	150,000
	その他	使用料施設整備基金積立金	186,000
		基金利子収入	8,870
		計	344,870

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	66,977
要求払預金	
短期投資	
合計	66,977

II 令和6年度松塩地区広域施設組合一般会計等

1 財務書類4表(全体)

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,647,675	固定負債	1,613,727
有形固定資産	8,770,333	地方債	1,515,219
事業用資産	8,758,580	長期未払金	-
土地	625,975	退職手当引当金	98,508
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,604,759	その他	-
建物減価償却累計額	△ 11,093,742	流動負債	285,979
工作物	31,964,484	1年内償還予定地方債	270,211
工作物減価償却累計額	△ 28,342,896	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	15,768
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,899,706
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	12,647,675
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 1,832,729
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	67,585		
物品減価償却累計額	△ 55,832		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,877,342		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	3,877,342		
減債基金	-		
その他	3,877,342		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	66,977		
現金預金	66,977		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	12,714,652	純資産合計	10,814,946
		負債及び純資産合計	12,714,652

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	2,969,922
業務費用	2,916,309
人件費	166,516 ※
職員給与費	135,728
賞与等引当金繰入額	15,768
退職手当引当金繰入額	△ 689
その他	15,708
物件費等	2,599,101
物件費	1,632,309
維持補修費	10,329
減価償却費	956,463
その他	-
その他の業務費用	150,692
支払利息	3,006
徴収不能引当金繰入額	-
その他	147,686
移転費用	53,613
補助金等	4,672
社会保障給付	-
その他	48,941
経常収益	948,907
使用料及び手数料	703,309
その他	245,598
純経常行政コスト	2,021,016 ※
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,302
資産売却益	1,302
その他	-
純行政コスト	2,019,714

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,392,346	13,259,268	△ 1,866,922
純行政コスト(△)	△ 2,019,714		△ 2,019,714
財源	1,442,314		1,442,314
税収等	1,428,302		1,428,302
国県等補助金	14,012		14,012
本年度差額	△ 577,400		△ 577,400
固定資産等の変動(内部変動)		△ 611,593	611,593
有形固定資産等の増加		176,929	△ 176,929
有形固定資産等の減少		△ 956,463	956,463
貸付金・基金等の増加		344,870	△ 344,870
貸付金・基金等の減少		△ 176,929	176,929
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 577,400	△ 611,593	34,193
本年度末純資産残高	10,814,946	12,647,675	△ 1,832,729

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,013,067
業務費用支出	1,959,454
人件費支出	166,124
物件費等支出	1,647,392
支払利息支出	3,006
その他の支出	142,932
移転費用支出	53,613
補助金等支出	4,672
社会保障給付支出	-
その他の支出	48,941
業務収入	2,391,220 ※
税金等収入	1,428,302
国県等補助金収入	14,012
使用料及び手数料収入	703,309
その他の収入	245,598
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	378,153
【投資活動収支】	
投資活動支出	521,799
公共施設等整備費支出	176,929
基金積立金支出	344,870
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	178,231
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	176,929
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,302
その他の収入	-
投資活動収支	△ 343,568
【財務活動収支】	
財務活動支出	269,766
地方債償還支出	269,766
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 269,766
本年度資金収支額	△ 235,180 ※
前年度末資金残高	302,158
本年度末資金残高	66,977 ※
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	66,977

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 注記 (I 2 注記 (一般会計等・全体) と共通)

3 附属明細書 (全体)

- (1) 一般会計等貸借対照表の内容に関する明細
ア 資産項目の明細

(ア) 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	48,018,288	176,929	0	48,195,217	39,436,638	953,339	0	0	8,758,580
土地	625,975	-	-	625,975	0	-	-	-	625,975
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	15,604,759	0	0	15,604,759	11,093,742	312,496	-	-	4,511,017
工作物	31,787,554	176,929	0	31,964,484	28,342,896	640,903	-	-	3,621,588
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	67,585	0	-	67,585	55,832	3,063	-	-	11,753
物品	48,085,873	176,929	0	48,262,803	39,492,470	956,463	0	0	8,770,333
合計									

(単位：千円)

(イ) 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減価損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	48,018,288	176,929	0	48,195,217	39,436,638	953,399	0	0	8,758,580
土地	625,975	-	-	625,975	0	-	-	-	625,975
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	15,604,759	0	0	15,604,759	11,093,742	312,496	-	-	4,511,017
工作物	31,787,554	176,929	0	31,964,484	28,342,896	640,903	-	-	3,621,588
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	67,585	0	0	67,585	55,832	3,063	0	0	11,753
合計	48,085,873	176,929	0	48,262,803	39,492,470	956,463	0	0	8,770,333

ウ 投資及び出資金の明細
該当なし

工 基金の明細 (単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
施設整備基金	48,498	3,828,844			3,877,342	
合計	48,498	3,828,844	0	0	3,877,342	0

才 貸付金の明細
該当なし

力 長期延滞債権の明細
該当なし

キ 未収金の明細
該当なし

(2) 負債項目の明細

ア 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他	
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	その他		
【通常分】												
一般公共事業												
公営住宅建設												
災害復旧												
教育・福祉施設	1,207,899	182,992	1,207,899									
一般単独事業	336,171	50,653	336,171									
その他												
【特別分】												
臨時財政対策債	241,360	36,566	241,360									
減税補てん債												
退撫手当債												
その他												
合計	1,785,430	270,211	1,785,430		0	0	0	0	0	0	0	0

※ 地方債の通常分につきましては、地方財政状況調査と同様の分類としています。

イ 地方債（利率別）の明細
（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,785,430	1,785,430							

ウ 地方債（返済期間別）の明細
（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,785,430	270,211	270,857	271,105	271,555	272,005	429,897			

エ 特定の契約条項が付された地方債の概要
（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

(単位：千円)

才 引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金					0
流動資産					
徴収不能引当金					0
固定負債					
退職手当引当金	99,197			689	98,508
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	14,179	15,160	14,179		15,160
合計	113,376	15,160	14,179	689	113,668

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

・補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		0	
	周辺住民組織運営補助金	施設周辺町会	2,750	環境保全の推進を図る活動の支援
その他の補助金等	退職手当	長野県市町村総合事務組合	1,355	地方自治法に基づき事務委託
	その他		567	会費、負担金及び講習受講料等
	計		4,672	
合計			4,672	

注記 その他補助費等(その他)内訳

単位：千円

内容	支払先	金額	金額
年会費	全国都市清掃会議	190,000	190
年会費	松本労働基準協会	7,500	7
年会費	長野県社会保険協会	2,500	3
年会費	松本市防火管理協会	12,000	12
年会費	長野県廃棄物処理技術研究協議会	48,180	48
年会費	長野県安全運転管理者協会	6,000	6
年会費	長野県廃棄物処理技術研究協議会中継ブロック会	46,560	47
職員福利厚生負担金	松本市職員共済組合	118,863	119
廃棄物処理施設管理業務委託料(1名)	日本環境衛生センター	121,000	121
廃棄物施設処理施設積算要領研修会		5,000	5
全国都市清掃会議総会	全国都市清掃会議総会	5,000	5
道路交通法第108条の2第1項第1号に規定する講習会手数料		4,500	5
合計		567,103	567

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	分担金及び負担金	1,428,302	
		小計	1,428,302	
	国県等補助金	資本的補助金	計	0
			循環型社会形成推進交付金	14,012
		経常的補助金	計	14,012
			小計	14,012
	合計		合計	1,442,314

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,019,714	14,012		1,499,575	506,127
有形固定資産等の増加	176,929				176,929
貸付金・基金等の増加	344,870			158,870	186,000
その他	0				
合計	2,541,513	14,012	0	1,658,445	869,056

※ 注記 (内訳欄の内容)

(単位：千円)

行	列	記載内容の明細	内訳	
			金額	金額
純行政コスト	国県等補助金	国庫補助金		14,012
	税収等	分担金 (総額)		1,428,302
		その他		71,273
		計		1,513,587
有形固定資産等の増加	その他	純行政コストから、国庫等補助金と税収等 (分担金) を差引いた不足分 (財源は使用料、電気事業特別会計繰入金等)		506,127
	税収等	基金繰入金		506,127
	その他			176,929
		計		176,929
貸付金・基金等の増加	税収等	分担金施設整備基金積立分		150,000
	その他	使用料施設整備基金積立金		186,000
		基金利子収入		8,870
		計		344,870

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	66,977
要求払預金	
短期投資	
合計	66,977

Ⅲ 令和6年度松塩地区広域施設組合連結会計
1 財務書類4表(連結)

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	12,651,772	固定負債	1,616,250
有形固定資産	8,770,333	地方債	1,515,219
事業用資産	8,758,580	長期未払金	-
土地	625,975	退職手当引当金	101,031
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,604,759	その他	-
建物減価償却累計額	△ 11,093,742	流動負債	285,982
工作物	31,964,484	1年内償還予定地方債	270,211
工作物減価償却累計額	△ 28,342,896	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	15,771
航空機	-	預り金	0
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,902,232
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	12,651,772
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 1,835,051
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	67,585		
物品減価償却累計額	△ 55,832		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,881,439		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	3,881,438		
減債基金	-		
その他	3,881,438		
その他	1		
徴収不能引当金	-		
流動資産	67,567		
現金預金	67,567		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	12,719,339	純資産合計	10,816,721
		負債及び純資産合計	12,718,953

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	2,969,388 ※
業務費用	2,917,127
人件費	167,339
職員給与費	135,762
賞与等引当金繰入額	15,771
退職手当引当金繰入額	97
その他	15,709
物件費等	2,599,106
物件費	1,632,314
維持補修費	10,329
減価償却費	956,463
その他	0
その他の業務費用	150,682
支払利息	3,006
徴収不能引当金繰入額	-
その他	147,676
移転費用	52,262
補助金等	3,321
社会保障給付	-
その他	48,941
経常収益	948,923
使用料及び手数料	703,309
その他	245,614
純経常行政コスト	2,020,466 ※
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,302
資産売却益	1,302
その他	-
純行政コスト	2,019,164

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	11,394,087	13,263,417	△ 1,869,330	-
純行政コスト(△)	△ 2,019,164		△ 2,019,164	-
財源	1,442,328		1,442,328	-
税収等	1,428,316		1,428,316	-
国県等補助金	14,012		14,012	-
本年度差額	△ 576,835		△ 576,835 ※	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 611,372	611,372	
有形固定資産等の増加		176,929	△ 176,929	
有形固定資産等の減少		△ 956,463	956,463	
貸付金・基金等の増加		345,475	△ 345,475	
貸付金・基金等の減少		△ 177,313	177,313	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	△ 530	△ 273	△ 257	
本年度純資産変動額	△ 577,366	△ 611,645	34,279 ※	-
本年度末純資産残高	10,816,721	12,651,772	△ 1,835,051	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,012,906
業務費用支出	1,959,484 ※
人件費支出	166,158
物件費等支出	1,647,397
支払利息支出	3,006
その他の支出	142,922
移転費用支出	53,422
補助金等支出	3,321
社会保障給付支出	-
その他の支出	50,101
業務収入	2,391,251
税収等収入	1,428,316
国県等補助金収入	14,012
使用料及び手数料収入	703,309
その他の収入	245,614
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	378,345
【投資活動収支】	
投資活動支出	522,400 ※
公共施設等整備費支出	176,929
基金積立金支出	345,470
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	178,644
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	177,342
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1,302
その他の収入	-
投資活動収支	△ 343,755 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	269,766
地方債等償還支出	269,766
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 269,766
本年度資金収支額	△ 235,176
前年度末資金残高	302,260
比例連結割合変更に伴う差額	482
本年度末資金残高	67,567 ※
前年度末歳計外現金残高	2
本年度歳計外現金増減額	△ 2
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	67,567

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 注記（連結）

(1) 追加情報

ア 連結対象団体（会計）

(ア) 一部事務組合

連結手法については、各構成団体の経費負担割合等に応じた比例連結とし、経費負担割合で比例連結を行いました。

団体（会計）名	業務内容	経費負担割合（％）
長野県市町村総合事務組合 （一般会計）	退職手当組合	0.0241
長野県市町村総合事務組合 （非常勤職員公務災害補償特別会計）	非常勤職員公務災害補償	0.1389

イ 連結対象団体の比例連結割合変更に伴う差額

(ア) 前年度末純資産残高の差額 △ 530千円については、連結純資産変動計算書の「その他」欄に計上しています。

内訳

(単位：千円)

団体（会計）名	業務内容	連結の方法	差額
長野県市町村総合事務組合 （非常勤職員公務災害補償特別会計）	非常勤職員公務災害補償	比例連結	530

3 附属明細書（連結）
 (1) 一般会計等貸借対照表の内容に関する明細
 ア 資産項目の明細

(7) 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減価損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	48,018,288	176,929	0	48,195,217	39,436,638	953,399	0	0	8,758,580
土地	625,975	-	-	625,975	0	-	-	-	625,975
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	15,604,759	0	0	15,604,759	11,093,742	312,496	-	-	4,511,017
工作物	31,787,554	176,929	0	31,964,484	28,342,896	640,903	-	-	3,621,588
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	0	-	-	0	-	-	-	-	-
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	67,585	0	0	67,585	55,832	3,063	-	-	11,753
合計	48,085,873	176,929	0	48,262,803	39,492,470	956,463	0	0	8,770,333

(1) 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	48,018,288	176,929	0	48,195,217	39,436,638	953,399	0	0	8,758,580
土地	625,975	-	-	625,975	0	-	-	-	625,975
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	15,604,759	0	0	15,604,759	11,093,742	312,496	-	-	4,511,017
工作物	31,787,554	176,929	0	31,964,484	28,342,896	640,903	-	-	3,621,588
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	67,585	0	0	67,585	55,832	3,063	-	0	11,753
合計	48,085,873	176,929	0	48,262,803	39,492,470	956,463	0	0	8,770,333